

第16回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結注記表
- ・ 個別注記表

(2018年4月1日から2019年6月30日)

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

当社は、第16回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://humanmetabolome.com/ir/genmeeting>) に掲載することにより提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

Human Metabolome Technologies America, Inc.

Human Metabolome Technologies Europe B.V.

HMTバイオメディカル株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

2. その他有価証券

時価のあるもの……………投資信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1. 商品、原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用処理しております。

(2) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	5,831,300株	22,500株	－株	5,853,800株

(注) 発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの権利行使による増加分であり
ます。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	34株	－株	－株	34株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 98,100株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にメタボローム解析を行うための質量分析装置等の設備投資や運転資金について、必要な資金を新株発行や銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金については安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客や取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権債務は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。これらは全て決算日後5年以内に返済期日が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については販売管理規程及び与信管理規程に従い、経営管理本部が新規取引先の財務状況を確認し、また、主要な取引先の状況については定期的にモニタリングを実施し、営業債権の月末残高を基準に与信管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

有価証券については、安全性の高い金融商品で運用することによりリスクの軽減を図っております。

② 為替の変動リスクの管理

一部外貨建ての営業債権債務については、金額が僅少でリスクが小さいため、為替予約取引によるヘッジは行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経営管理本部において適時資金繰計画を作成・更新し、毎月の固定的な支出額の4ヶ月から6ヶ月程度の資金を維持できるよう管理しております。

④ 金利の変動リスクの管理

当社グループは、長期の研究開発及び設備投資に係る資金調達では、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での資金調達に努めております。

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況等を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	948,424	948,424	－
(2) 売掛金	69,877		
貸倒引当金	－		
	69,877	69,877	－
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,000	－
資産計	1,118,301	1,118,301	－
(1) 未払法人税等	4,576	4,576	－
(2) リース債務 (※)	29,365	29,308	△56
負債計	33,941	33,884	△56

(※) リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価については、満期保有目的の債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	948,424	—	—	—
売掛金	69,877	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	—	—	—
合計	1,118,301	—	—	—

(注3) リース債務等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
リース債務	9,637	19,728	—	—
合計	9,637	19,728	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 193円11銭
- 1株当たり当期純損失 △101円92銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
山形県鶴岡市	質量分析用設備	リース資産	72,896
		無形固定資産	4,555
合計			77,451

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、メタボロミクス事業においては製品プラン毎に分けてグルーピングを行っております。

一部の製品プランにおいて今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の算定は行っておりません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

投資信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権、債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額
短期金銭債権 11,412千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 29,344千円

営業取引以外の取引高

受取利息 6,743千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、128,970千円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	34株	－株	－株	34株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,139千円
子会社株式	83,355千円
貸倒引当金繰入限度超過額	184,822千円
減損損失	23,591千円
資産除去債務	4,814千円
減価償却超過額	846千円
繰越欠損金	112,829千円
繰延税金資産小計	<u>411,398千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△112,829千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△298,569千円
評価性引当額小計	<u>△411,398千円</u>
繰延税金資産合計	<u>-千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>1,416千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,416千円</u>

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

固定負債－繰延税金負債	1,416千円
-------------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.4%
住民税均等割	△0.6%
評価性引当額の増減額	△24.9%
繰越欠損金期限切れ	△3.3%
その他	0.1%
小計	△31.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7%

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社 (当該子会社を含む)	Human Metabolome Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市	1,750千US\$	メタボロミクス事業	所有直接100%	役員兼任(3名)米国での販売委託、資金の援助	-	-	関係会社長期貸付金	106,790
	HMTバイオメディカル株式会社	神奈川県横浜市	50百万円	バイオマーカ一事業	所有直接100%	役員兼任(4名)研究開発の受託、資金の援助、管理業務の代行等	資金の貸付(注) 1	200,000	関係会社長期貸付金	500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はありません。
2. Human Metabolome Technologies America, Inc. への関係会社長期貸付金に対し、106,790千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において98,584千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. HMTバイオメディカル株式会社への関係会社長期貸付金に対し、500,000千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において200,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 178円11銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △108円99銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
山形県鶴岡市	質量分析用設備	リース資産	72,896
		ソフトウェア	4,555
合計			77,451

当社は、原則として、事業用資産については事業単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、メタボロミクス事業においては製品プラン毎に分けてグルーピングを行っております。

一部の製品プランにおいて今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の算定は行っておりません。